

事務事業名	地域活動支援センター事業(障害者自立支援)		所属部局	保健福祉部		単位番号	5032			
	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	福祉課		課長名	戸栗 香			
			所属担当	障害者自立支援担当		担当者名	河野 慎治			
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	17	社会福祉の充実	事業区分	01	一般	03	01	02	040	06
施策	30	障害者福祉の充実		<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業		<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業		<input type="checkbox"/> 補助金交付事業	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	法令根拠		<input checked="" type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業の内容・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 障害者に対し、通所により、創作的活動、生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の支援を行う。 機能強化事業として、旧精神障害者地域生活支援センターの流れを汲むⅠ型、旧障害者デイサービスにあたるⅡ型、旧小規模作業所が移行したⅢ型を実施している。	事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)		南アルプス市地域生活支援事業実施要綱 南アルプス市地域活動支援センター事業実施要領							
	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)						
	その他委託料	27,750								
									計	27,750

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	市内3事業所を、実施可能な法人に委託して実施。この他、市外事業所
25年度活動実績	市内3事業所を、実施可能な法人に委託して実施。この他、市外事業所
26年度活動予定	市内3事業所を、実施可能な法人に委託して実施。この他、市外事業所
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市内の障害者
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	創作的活動又は生産活動、機会の提供、社会との交流の促進等の支援を行う。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	障害者の地域生活支援促進。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア委託事業所数	件
	イ	
	ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア市内の障害者数	人
	イ	
	ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア利用者数(実人数)	人
	イ	
	ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア地域で安定した生活が出来るようになった利用者数	人
	イ	

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
			国庫支出金	千円	3,612	3,552	3,600	3,600	3,600	3,600
県支出金	千円	1,806	1,776	1,800	1,800	1,800	1,800			
地方債	千円									
その他	千円									
一般財源	千円	20,455	20,043	22,350	22,136	22,136	22,136			
事業費計(A)	千円	25,873	25,371	27,750	27,536	27,536	27,536	0		
人件費										
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1			
延べ業務時間	時間	60	60	60	60	60	60			
人件費計(B)	千円	273	273	273	273	273	273	0		
(A)+(B)	千円	26,146	25,644	28,023	27,809	27,809	27,809	0		
活動指標	件	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0			
対象指標	人	3,914.0	3,914.0	4,000.0	4,100.0	4,200.0	4,300.0			
成果指標	人	96.0	96.0	90.0	90.0	90.0	90.0			
上位成果指標	人	96.0	96.0	90.0	90.0	90.0	90.0			

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	H18年度より障害者自立支援法に基づく市町村地域生活支援事業の必須事業として開始。市内事業所は、旧精神障害者地域生活支援センターと旧小規模作業所が移行して市実施要領により実施。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	旧小規模作業所からの移行は、H20年4月「わかぐさ」を最後に完了。H23年4月に「どんぐりの家」が自立支援給付による障害福祉サービス事業所へ移行したため市内4事業所から3事業所となった。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	地域活動支援センターでは、何をしているのか分からない。地域との関わりが必要である。障害福祉サービス(自立支援給付)の利用対象とならない人など多様なニーズに応える「居場所」の機能が必要である。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	各事業所とも、従前の事業形態からの移行自体が課題で、移行後の運営の安定が当面の目標となり、新たな課題の把握等には至らなかった。平成23年度には「どんぐりの家」が障害福祉サービスへ移行した。手狭となっていた「きがる館」についてH24年度末に旧栄養改善センターへ移転した。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	地域活動支援センター事業(障害者自立支援)	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 施設から地域へという流れの中、地域で生活する障害者に日中の活動の場を提供するものであり、福祉の充実に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 障害者総合支援法に基づく市町村地域生活支援事業の必須事業であり、市が行う必要がある。また、事業の実施は当初から民間法人に委託している。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 利用対象者は、自立支援給付による障害福祉サービス等の利用には至らない地域の障害者であり、既存のサービスの枠に収まらない生活ニーズに対応し、地域の実情に応じてきめ細かな支援を行う場として継続していかなければならない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 市内のⅠ型事業所については精神障害者の地域生活の拠点として当事者活動やピアサポートの取り組みに力を注ぐ必要がある。Ⅲ型事業所については作業所としての活動形態が現状で最適といえるか検証が必要。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 既存のサービスに収まらず適切な居場所・行き場がない障害者にとって、本事業がない場合、引きこもりや地域社会からの孤立を招き、生活の質が保てなくなる。同左。また、地域生活支援事業の必須事業とされているため廃止はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 近隣市町村の状況も参考に、従前の小規模作業所等への補助額をもとにした1箇所当たりの年間委託料を定めている。各事業所とも人件費等で相当の節減又は母体法人からの補填等をして運営しているのが現状であり、事業費には削減の余地がない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 民間法人へ委託して実施しており削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 障害の種別等を定めずあらゆる障害者を受け入れることとしており偏りはない。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市内のⅠ型事業所については精神障害者の地域生活の拠点として当事者活動やピアサポートの取り組みに力を注ぐ必要がある。Ⅲ型事業所については作業所としての活動形態が現状で最適といえるか検証が必要であるため、今後両施設とも注視していく必要がある。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について Ⅰ型事業所の活性化については自立支援協議会での協議等を通して試行的な取り組みを企画していく。Ⅲ型事業所については、それぞれの事業所の成り立ちや今後の意向を踏まえて運営形態について委託先と協議していく。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果 ⑤																					
	コスト削減優先度評価結果 ⑨																					